

第 6 保 健 事 業

健保組合の取組												
注1) 予算 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り		注2) 評価
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者			成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	1	【目的】 特定健康診査の受診率向上および加入者の健康維持。 【概要】 事業主の行う定期健診と併せて健保が実施。	被保険者	全て	男女	40～74	基準 該当者	158,371	・受診者数 13,168 人 ・実施率 92.8%	受診促進 ・個別にeメールで健診案内 ・未受診者フォローメール	・コロナ感染症予防対策継続による予約枠の減少。 ・在宅勤務の増加にともなう実施場所調整	4
	1	【目的】 特定健康診査の受診率向上および加入者の健康維持。 【概要】 全国をカバーできる健診仲介業者へ一括して委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	基準 該当者	136,549	・受診者数 (40歳以上) 6,339 人 ・受診率 (40歳以上) 61.1% ・受診者数 (40歳未満) 860 人 ・受診率 (40歳未満) 21.7%	受診促進 ・健保利用者ガイドによる健診案内 ・機関紙によるZoom ・保険証送付封筒に家族健診を紹介したガイドの同封開始 ・はがきによる受診勧奨(2回) 対象者の拡大(19歳以上)	・必要性の理解が不十分 ・コロナ感染症による受診控え ・医療機関の予約枠の減少	3
	3	【目的】 特定保健指導の実施と受診率向上。 【概要】 効果的な保健指導の実施、事業所の所在場所により複数の機関へ委託。	被保険者	全て	男女	40～74	基準 該当者	56,619	【動機付け支援】 対象者数 1,355 人 実施者数 933 人 実施率 68.9% 【積極的支援】 対象者数 1,598 人 実施者数 1,003 人 実施率 62.8%	・就業中の面談可 ・ICT面談	・職制による強制力が発揮できない ・特定保健指導対象者率が揃えていない。 ・リーダー対策	3
特定保健指導事業	3	【目的】 特定保健指導の実施と受診率向上。 【概要】 効果的な保健指導の実施、全国で実施可能な業者へ委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準 該当者	9,821	【動機付け支援】 対象者数 507 人 実施者数 158 人 実施率 31.2% 【積極的支援】 対象者数 118 人 実施者数 29 人 実施率 24.6%	・ICT面談	・特定保健指導制度の理解不足 ・プログラムに興味を持っていない	1

健保組合の取組										注2)		
予算 事業 科目 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り		評価
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者			成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導 宣伝	7	機関誌発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	11,125	・機関誌「My Health」を四半期毎に発行5月(112号)、8月(113号)、11月(114号)、3月(115号) ・任意継続/特別退職被保険者への自宅郵送(希望者)実施率:100% ・有被扶養家族被保険者への自宅郵送(希望者)実施率:100% ・全被保険者への健保ホームページ掲載メール配信(ID所有者)実施率:100%	・タイムリーな情報発信を行えるよう編集担当者を通じ情報収集・情報交換を行う ・制作スケジュールの見直しを適宜行い円滑な作業を行う ・健保が実施すべき保健事業の周知及び参加率の向上を図る ・機関誌、利用者ガイドの発行のガイドを健保HPにお知らせに掲載	・表紙にもこだわりを持ち、機関誌に関心をもちてもらおう。内容については加入者の方々に役立てていただくためトピックを厳選し、シンプルでわかりやすい解説を心掛ける ・健保HPのお知らせなどを活用し情報発信に役立てる ・裏表紙の活用を積極的に行う	5
	7	健保ホームページ	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	5,211	・適時適切な重要情報の更新 100% ・HPアクセス数対前年比 -9.9% ・健保事業全体の総合満足度 86.1%	・タイムリーな情報発信 ・適宜適切な更新 ・年度見直し早目の実施を行う	・保健事業の運用変更に合わせて、タイムリーな情報提供を行う ・適用・給付の最新の情報を掲載できるように編集担当者とも情報共有を行う	5
	7	医療費通知	被保険者	全て	男女	0～74	基準 該当者	2,222	・被保険者の内、対象者へは100%送付	・全被保険者が利用可能なICT導入 ・機関紙、ホームページを利用した啓蒙	・ICTを活用できない方に対しての郵送コスト ・通知システム切替に伴うコスト増、過去分通知の閲覧制限	4
	7	後発医薬品差額通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準 該当者	970	・被保険者/被扶養者の内、対象者へは100%送付	・ICTを活用した定期的な使用促進通知 ・機関紙、ホームページ等広告を利用した啓蒙	・被扶養者、とくに低年齢者・高齢者の利用率向上等、属性別のアプローチも必要	4
	1	定期健康診断	被保険者	母体 企業	男女	18～39	基準 該当者	87,991	・受診者数 8,404人 ・受診率 94.5%	・受診促進 ・個別にeメールで健診案内 ・未受診者フォローメール	・コロナ感染症予防対策継続による予約率の減少。 ・在宅勤務の増加にともなう実施場所調整	4
疾病 予防	3	重症化予防 【糖尿病】(一般被保険者)	被保険者	全て	男女	18～74	基準 該当者	1,486	・対象者 247人 受診状況確認数 131人 ・受診状況確認率 53.0% ・外部医療機関受診率 53.0%	・糖尿病リスクの啓蒙からアプローチする(今までと違う視点からのアプローチ)	・職制による強制性が発揮できない ・リピーター対策 ・糖尿病のリスクを啓蒙する	2

健保組合の取組												
注1) 予算 事業 科目 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り 成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者					
3	重症化予防 【糖尿病】(特 例退職者、任 意継続者、全 扶養家族)	【目的】 専門医紹介プログラムにより糖尿 病に起因する遠所患者を抑制する。 【概要】 HbA1cが一定の基準を超えた対 象者の受診状況を確認し、希望者へは専 門医へ紹介する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	基準 該当者	676	・対象者 76人 受診状況確認数 48人 ・受診状況確認率 63.2% ・外部医療機関受診率 63.2%	・糖尿病リスクの啓蒙か らアプローチする(今 までと違う視点からの アプローチ)	・リピーター対策 ・糖尿病のリスクを啓蒙 する	3
3	重症化予防 【心疾患】(一 般被保険者)	【目的】 心疾患の重症化予防 【概要】 発症すると命に係わる虚血性心 疾患に対し生活習慣を改める保健指導事 業導入により発症リスクを下げる。フラ ミンガムリスク13%以上の対象者を抽出 し、久山町モデル分析で同性・同年齢比 較しリスク2倍以上の者に対して保健指 導を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～65	基準 該当者	4,896	・対象者 1,082人 保健指導対象者 167人 ・保健指導実施率 135人 実施率 80.8% ・糖尿病リスクの啓蒙を 今までと違う視点から アプローチ	・分析結果通知を受けた ことで、保健指導を受 ける意識が高まる ・糖尿病リスクの啓蒙を 今までと違う視点から アプローチ	・職制による強制性が発 揮できない	4
3	重症化予防 【心疾患】(特 例退職者、任 意継続者、全 扶養家族)	【目的】 心疾患の重症化予防 【概要】 発症すると命に係わる虚血性心 疾患に対し生活習慣を改める保健指導事 業導入により発症リスクを下げる。フラ ミンガムリスク13%以上の対象者を抽出 し、久山町モデル分析で同性・同年齢比 較しリスク2倍以上の者に対して保健指 導を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～65	基準 該当者	664	・対象者 108人 保健指導対象者 13人 ・保健指導実施率 13人 実施率 100.0% ・分析結果通知を受けた ことで、保健指導を受 ける意識が高まる	・通院し服薬していても コントロール不良	5	
7	予防接種	【目的】 感染症を予防する。 【概要】 インフルエンザを含め各種感染症 の予防接種費用を補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	61,200	・インフルエンザ予防接種 事業所接種 251人 補助金利用者 11,340人 ・その他感染症補助金利用者 439人	・補助金対象期間は1月 末まで ・厚労省による子宮頸がん ワクチンの接種推奨の 動向を受け子宮頸がん ワクチン接種数が増 加、またTVCNの影 響が带状疱疹ワクチン 接種数も増加傾向。 ・新型コロナウイルス感染症に 対し3回目の職域接種を 実施した。	・インフルエンザ予防接 種は補助金利用数が増 減している。	3
5	ISupport	【目的】 被保険者/被扶養者の健康相談窓 口 【概要】 健康診断結果や日常の健康に関す る相談をWEB、電話等で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,424	・利用者数 延べ 460人	・対象者を全てに拡大 し、健康診断結果など 健康についての相談窓 口とした。 ・広報活動を広く実施 (機関紙、HPなど)	・プログラムについて周 知されていない可能性 がある	5

健保組合の取組												
注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り 成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者					
疾病 予防	7	予防歯科	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	基準 該当者	89,413	【個別プログラム】 ・受診数2,005人 【郵送検査】(歯肉溝バイオマーカー) ・参加率130%	・歯科医師／歯科衛生士による直接の指導及び口腔清掃 ・衛生委員会での講話、機関紙、社外取組協力による啓発 ・自宅で歯周病のリスクチェックができる歯肉溝バイオマーカー検査の実施により家族にも予防歯科を周知	・新型コロナウイルス感染症の影響により個別プログラムは徐々に再開しているが嵯崎、事張、大阪、名古屋、IMES、リソなデジタル・アイ、レノボ横浜に限られた。	2
	1	がん検診	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	316,070	・胃がん 7,882人 ・大腸がん 12,239人 ・乳がん 2,467人 ・子宮がん 4,255人 ・肺がんは、健診受診者に対して100%実施	・健診と同時実施のため利便性が高い ・健診と同時実施で受診する場合は全額健保負担のため個人で費用を負担する必要がない	・定期健診と同時受診できない事業所への対応 ・がん検診の必要性の周知不足	2
	1	がん総合検診	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準 該当者	17,023	・受診者数 308人	・総合的ながん検診を受検できる ・社員の定期健康診断および家族健康診の代用となるため利便性が高い	・受検場所が東京に限られる	5
	3	40歳未満特定保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～39	基準 該当者	17,795	【動機付け支援】 ・対象者数 611人 実施者数 231人 実施率 37.8% 【積極的支援】 ・対象者数 517人 実施者数 174人 実施率 33.7%	・就業中の面談可 ・ICT面談（スマホアプリ利用） ・委託業者の変更	・職制による強制力が発揮できない ・特定保健指導制度の理解不足 ・プログラムに興味がない	2
疾病 予防	3	事業主保健指導	被保険者 被扶養者	母体 企業	男女	19～74	基準 該当者	14,487	【受診勧奨】 ・対象者数 7,337人 実施者数 7,186人 実施率 97.9%	・就業中の面談可 ・ICT面談	・職制による強制力が発揮できない ・リビーター対策	4
	7	たばこ対策	被保険者 被扶養者	母体 企業	男女	20～50	喫煙者	12,150	【オンライン禁煙プログラム】 ・募集数 社員：150人 参加数：127人 参加率 67.7%	・プログラム参加費健保負担 ・オンライン診療	・職制による強制力が発揮できない ・家族への周知がしにくい ・岩盤層へのアプローチ	3

健保組合の取組												
注1) 予算 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り 成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者					
2	健康ポータル サイト	【目的】 ICTを活用した健康情報を発信により、加入者のヘルスリテラシー向上させ健康行動に導く。 【概要】 特定健診等の予約 健診結果の通知 医療費通知およびジェネリック医薬品情報の通知 各種健康情報の提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	全員	19,360	・機関誌によるプロモーション 1回/年 (100%実施) ・SSP登録率(現役社員) 88.5% ・SSP登録率(任継特退家族) 33.0% ・新規コンテツツの追加 0件	・健保HPのトップ画面の見直し ・医療費通知、機関誌、社員健診/家族健診結果通知等でSSP登録のガイド ・SSP登録のチャリ作成	・SSP登録状況の把握・分析 ・新規コンテツツの検討	5
その他	7 Kenpo-Koe (健保声)	【目的】 健保業務に関する問合せ、質問に対応して随時、迅速に対応する。また、健保事業の満足度を把握し業務改善に繋げる。 【概要】 Webによる加入者とのQ&A 満足度調査は昨年度の利用者にWEBで調査。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,000	・3日以内回答率 100% ・利用者満足調査 満足 57.2% (不満・わからない 42.8%)	・Webによる手軽さ ・Webの問い合わせへの誘導 (メール・機関誌に記載)	・健保ホームページのよくある質問を活用するなど同様の質問が生じないようにする ・利用者ガイド、健保HPの問い合わせ一覧の電話番号記載廃止 ・Webのお問合せの誘導の周知を行う	5